

トップ 政治・経済ニュース 記事詳細

[政治・経済] 農林水産省 ドローン ナイルワークス エンルート 国土交通省 総務省

農業用ドローン規制緩和急ぐ-農水省、3月にも指針改定

ツイート シェア 49 LINEで送る (2018/1/5 05:00)



農業用ドローン技術は急速に進化している（農水省展示会）

農林水産省は農林水産業での飛行ロボット（ドローン）の活用推進に向け、規制緩和を急ぐ。最近1〜2年のドローン技術進歩や海外先進国の動きなどに対応。現行ガイドライン（指針）の不十分な点を改め、省力化を求める農業現場の声に応えながら農業の競争力を強化する。ガイドラインは早ければ3月末にも改定したい方針だ。（編集委員・嶋田歩）

具体的には、自動飛行を前提とした安全対策規定をガイドラインに追加するとともに、機種ごとに免許が必要な現行制度についても改善する。現在のガイドラインは安全対策のためドローンを飛ばす際、操縦オペレーターとナビゲーターの2人が必要。省人化の障害となっている。ナイルワークス（東京都渋谷区）やエンルート（埼玉県朝霞市）など国内複数企業が無人で自動飛行できるドローンを開発済みで、中国など海外では自動飛行ドローンが普及している。機種ごとに必要な免許についても、ドローン技術進歩の中で、新機種や新機能の普及を阻害している面がある。安全対策の重要性を踏まえつつ、国土交通省と連携しつつ運用面の改善を急ぐ。

自動飛行や農薬の自動散布システムが進むと、作業効率や人手不足問題を改善できる。オペレーターの手動操縦では作業中は付きっきりで疲労が激しいほか、上手な人とそうでない人で出来の差が大きい。この差は農薬・肥料の散布量や作物の生育に直結する。自動化ならば作業を平準化でき、若い人も行えるため現場普

及が進む。

農業現場では超低空で農薬散布するドローンを地上散布扱いとし、携帯電話の無線周波数を使えるようにして位置情報を獲得し、精密農業を行いたい要望もある。総務省と協議、調整する。

(2018/1/5 05:00)

ツイート シェア 49 LINEで送る マイクリップ登録する 紙面イメージで見る 記事を利用する

あわせて読みたい

ディーゼル車が欧州から消える？ 仏ルノー幹部が予測、VW不正の規制強化でコスト増

東京モーターショー／ヤマハ発、電動2輪を知能化東京モーターショー／ヤマハ発、電動2輪を知能化

第12回企業ランキング／トヨタが3年連続首位

ようこそ、
jpabscmrdnews@abeam.com
(ログイン中)

[ログアウト]

マイページ マイニュース マイ

電子版からのお知らせ

日刊工業新聞社からのお知らせ

最近あなたが読んだ記事

2018/01/12
リファインHD、中国に溶剤処理工
点 リサイクル能力2.5倍



カレンダーから探す

12月							2018年01月 ▼
日	月	火	水	木	金	土	
		1	2	3	4	5	
7	8	9	10	11	12	13	
14	15	16	17	18	19	20	
21	22	23	24	25	26	27	
28	29	30	31				

今日の紙面PDF



1月1
の紙
PDF